

## 別記 3（4）

### 集落営農維持・発展支援事業 （集落営農雇用支援）

#### 第 1 事業の目的

島根県内の集落営農法人は約 270 法人存在するが、組織の設立から年月が経過し、設立の中心となった第 1 世代の高齢化が進み、法人運営が危ぶまれる組織が増している。

そこで、定年等を契機に地域の農業維持に取り組む者の参画を目指して、集落営農法人が新たに農業に従事する者を雇用して行う O J T 研修を支援し、集落営農法人を中心とした地域に貢献する農業者を育成することを目的とする。

#### 第 2 事業の内容

就農意欲のある者の集落営農法人への就農を促進するため、集落営農法人が新規就農者に対して実施する基礎的な技術・経営ノウハウを習得するための実践研修（O J T 研修）経費を助成する。

#### 第 3 事業実施主体

交付要綱別表 3（4）のとおりとする

#### 第 4 助成対象となる要件等

1 この事業の実施主体（以下「事業実施主体」という）は、以下の要件を満たす集落営農法人とし、予算の範囲内で助成する。

##### （1）集落営農法人の要件

- ア 県推進 6 品目等の経営多角化に取り組む集落営農法人であること。
- イ 農業生産による農畜産物（当該法人が生産した農畜産物を原料とした加工品を含む）の販売収入があること。
- ウ 農畜産物の生産、加工、販売に従事する者を新たに雇用し、経営に必要な作物の栽培管理、家畜の指導技術、経営ノウハウ、農産加工技術、販路開拓手法、販売接客能力など農業生産に必要な能力を身につけさせるための研修を行うことができること。
- エ 研修生は概ね年間通して雇用すること。
- オ 研修生に対して研修指導者を置くこと。
- カ 事業終了以降も研修生が携わる業務を継続すること。
- キ 研修生に対する給与が最低賃金を下回っていないこと。ただし、研修生が障がい者であり、最低賃金の減額の特例許可を受けている場合を除く。
- ク 研修生を労働保険（雇用保険、労働者災害補償保険）に加入させること。

##### （2）研修生の要件

- ア 研修生は事業導入年度に新たに雇用を開始した者であること
- イ 集落営農法人への雇用開始時の年齢が原則 50 歳以上 67 歳未満であること。

ウ 事業終了後も当該集落営農法人での業務に従事する意思があること。

(3) 原則として、本事業の内容と重複する国や地方公共団体等による助成を受けていないこと。

2 助成金額及び助成期間は、事業実施対象者が集落営農雇用実践計画に基づいて雇用開始した場合に県が助成する。県が助成する金額は年間 60 万円を上限として、就農月から 24 か月以内で予算の範囲内において助成する。

助成対象経費は、集落営農法人等の指導者が研修生に対して、当該法人等での農業就業に必要な技術・経営ノウハウ等を習得させるための指導を行うことへの助成及び必要な各種資格取得に向けた講習費、テキスト購入費、受験料への助成などとする。

3 次に掲げる事項のいずれかに該当する場合、事業実施対象者は助成金の全部を返還しなければならない(ただし、病気や災害等のやむを得ない事情として事業実施主体が認めた場合はこの限りではない)。

(1) 著しく集落営農雇用計画に即した研修が行われていないと認められる場合。

(2) 集落営農法人の都合により研修を中止した場合(ただし災害その他やむを得ない事情により研修の継続が不可能になったこと、又は研修生の責めに帰すべき理由による場合を除く)

(3) 虚偽の申請等を行った場合。

## 第 5 事業実施等の手続き

### 1 事業計画の承認

(1) 助成を受けようとする事業実施主体は、集落営農雇用実践計画(別記 3 (4) 様式第 1 号)を作成し事業実施計画承認申請書(別記 3 (4) 様式第 2 号)に添付して市町村長、地域農業再生協議会長または地域担い手育成総合支援協議会長(以下、「市町村長等」という。)に提出するものとする。

(2) 市町村長等は、(1)の承認申請があった場合には、事業実施主体が第 4 の 1 を満たしているかどうかを確認し、適当と認めた場合には交付要綱第 3 に基づき、事業実施計画承認申請書(別記 3 (4) 様式第 3 号)を作成し、隠岐支庁又は各農林水産振興センターを経由して知事に提出するものとする。

### 2 事業計画の変更承認

(1) 事業実施主体は、交付要綱第 4 に規定される重要な変更を行おうとするときは、事業実施計画変更承認申請書(別記 3 (4) 様式第 4 号)を作成し市町村長等に提出するものとする。

(2) 市町村長等は、(1)の変更承認申請があった場合には、内容について審査し、適当と認めた場合は、事業実施計画変更承認申請書(別記 3 (4) 様式第 5 号)を作成し、隠岐支庁又は各農林水産振興センターを経由して知事に提出するものとする。

## 第 6 事業実績等の報告

(1) 事業実施主体は、事業実績報告書(別記 3 (4) 様式第 6 号)を作成し、市

町村長等に提出するものとする。

- (2) 事業実施主体は、交付要綱第6に基づき、事業の実績報告を行う場合は、事業実績報告書（別記3（4）様式第7号）を作成し、隠岐支庁又は各農林水産振興センターを経由して知事に提出するものとする。

## 第7 経営状況等の報告

- (1) 市町村長等は、事業実施主体が、第4の3に該当した場合は、直ちにその旨を知事に届け出なければならない（ただし書の場合を除く。）。  
(2) (1)に該当する場合、市町村長等は認定された事業実施主体に助成金の返還を求めるとともに、事業実施主体が返還を要する助成金のうち知事が知長町村長等に交付した金額の全てを知事に返還しなければならない。  
(3) 知事は、必要に応じて、事業実施主体の経営状況等について市町村長等に報告を求めることができるものとする。

## 別記 3（４）様式第 1 号

## 集落営農雇用実践計画※1

## 1 所属する集落営農組織の概要

|                |                          |
|----------------|--------------------------|
| 組織名称           |                          |
| 所在地            |                          |
| 美味しまね認証取得の状況   | ・取得済み      ・取得予定（R 年）    |
| 経営品目<br>（作付面積） | 例）水稲（20ha）、新規に白ネギ予定（30a） |

## 経営状況

| 収 入                      | 金 額 | 支 出      | 金 額 |
|--------------------------|-----|----------|-----|
| 農業収入<br>（農産物、加工販売、作業受託等） |     | 売上原価     |     |
|                          |     | 販売・一般管理費 |     |
| 営業外収入<br>（補助金、交付金、利息等）   |     | 営業外費用    |     |
|                          |     | 従事分量配当   |     |

## 雇用保険

|        |                                     |
|--------|-------------------------------------|
| 労災保険   | A 加入済み    B 申請中（申請予定を含む）    C 加入しない |
| 雇用保険   | A 加入済み    B 申請中（申請予定を含む）    C 加入しない |
| 厚生年金保険 | A 加入済み    B 申請中（申請予定を含む）    C 加入しない |
| 健康保険   | A 加入済み    B 申請中（申請予定を含む）    C 加入しない |

## 研修指導者

|           |         |
|-----------|---------|
| 役職：       | 氏名：     |
| 法人での主な業務： | 法人従事年数： |

## 2 研修生の概要

|                      |     |                              |  |
|----------------------|-----|------------------------------|--|
|                      |     | 市町村名                         |  |
| ふりがな                 | 性別  | 生年月日                         |  |
| 氏 名                  | 男・女 | 年      月      日   （満      歳） |  |
| ふりがな                 |     |                              |  |
| 現住所   （〒           ） |     |                              |  |
| 略    歴               |     |                              |  |

## 研 修 実 施 計 画

### 1 研修内容

| 年 月            | 研 修 時 間 | 内 容 |
|----------------|---------|-----|
| 年 月            |         |     |
| 月              |         |     |
| 月              |         |     |
| 月              |         |     |
| 月              |         |     |
| 月              |         |     |
| 月              |         |     |
| 月              |         |     |
| 月              |         |     |
| 月              |         |     |
| 月              |         |     |
| 月              |         |     |
| 月              |         |     |
| 研 修 時 間<br>合 計 |         |     |

### 2 習得する技術

- ・
- ・
- ・

上記のとおり研修を実施します。

令和 年 月 日

（研修先名称）  
（住所）  
（電話番号）

印

※ 1：変更するときは「変更実践計画」とする。

別記 3（４）様式第 2 号

年 月 日

〇〇市町村長 様

住所  
氏名

令和 年度「地域農業の維持・発展」に向けた担い手の確保・育成支援事業  
実施計画承認申請書

（集落営農雇用支援）

このことについて多様な担い手確保・育成支援事業費補助金交付要綱別記 3  
（３）第 5 の 1 の（１）の規定に基づき下記のとおり申請します。

記

1 集落営農雇用支援事業実施計画内訳書

| 事業実施対象者名 | 実施期間     | 事業費<br>（円） | うち補助金<br>（円） |
|----------|----------|------------|--------------|
|          | 年 月～ 年 月 |            |              |

2 添付書類

- ・集落営農雇用実践計画書（別記 3（４）様式第 1 号）
- ・誓約書（別記 3（４）様式第 2 号（別添））
- ・研修生の雇用を開始した日時が記載してある雇用契約書（様式自由）

別記 3（４）様式第 2 号（別添）

令和      年      月      日

住 所：  
[申請者]  
法人名：

誓 約 書

私は、「地域農業の維持・発展」に向けた担い手の確保・育成支援事業補助金交付要綱別記 3（４）の規定を遵守し、集落営農による雇用を実践することを誓約します。

なお、実施要綱の規定により、当該補助金を返還することについて異議はありません。その際には、既に助成を受けた補助金を返還することを（※保証人の署名、捺印を添えて）誓約します。

|                 |    |  |   |
|-----------------|----|--|---|
| ※               |    |  |   |
| 保証人             | 住所 |  |   |
|                 | 氏名 |  | 印 |
| 保証人             | 住所 |  |   |
|                 | 氏名 |  | 印 |
| (保証人氏名は自署すること。) |    |  |   |

※保証人を立てる場合は記載する。

番 号  
年 月 日

島根県知事 様

市町村長

令和 年度「地域農業の維持・発展」に向けた担い手の確保・育成支援事業  
実施計画承認申請書

（集落営農雇用支援）

このことについて、多様な担い手確保・育成支援事業費補助金交付要綱別記 3  
（４）第 5 の 1 の（２）の規定に基づき下記のとおり申請します。

記

1 集落営農雇用支援事業実施計画内訳書

| 事業実施対象者名 | 実施期間     | 事業費<br>（円） | うち補助金<br>（円） |
|----------|----------|------------|--------------|
|          | 年 月～ 年 月 |            |              |

2 添付書類

- ・事業実施主体からの承認申請書（別記 3（４）様式第 2 号）の写し

年 月 日

〇〇市町村長 様

住所  
氏名

令和 年度「地域農業の維持・発展」に向けた担い手の確保・育成支援事業  
実施計画変更承認申請書

（集落営農雇用支援）

令和 年 月 日付け 第 号で承認通知のあった集落営農雇用支援実施計画について、下記のとおり事業を変更したいので、多様な担い手確保・育成支援費補助金交付要綱別記 3（4）第 5 の 2 の（1）の規定に基づき下記のとおり申請します。

記

1 集落営農雇用支援実施計画内訳書

| 事業実施対象者名 | 実施期間     | 事業費<br>（円） | うち補助金<br>（円） |
|----------|----------|------------|--------------|
|          | 年 月～ 年 月 |            |              |

※変更前を比較できるように変更部分を二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。

2 添付書類

・集落営農雇用変更実践計画（別記 3（4）様式第 1 号）

別記 3（4）様式第 5 号

番 号  
年 月 日

島根県知事 様

市町村長

令和 年度「地域農業の維持・発展」に向けた担い手の確保・育成支援事業  
実施計画変更承認申請書

（集落営農雇用支援）

令和 年 月 日付け 第 号で承認通知のあった集落営農雇用支援実  
施計画について、下記のとおり事業を変更したいので、多様な担い手確保・育成支  
援事業費補助金交付要綱別記 3（4）第 5 の 2 の（2）の規定に基づき申請します。

記

1 集落営農雇用支援実施計画内訳書

| 事業実施対象者名 | 実施期間     | 事業費<br>(円) | うち補助金<br>(円) |
|----------|----------|------------|--------------|
|          | 年 月～ 年 月 |            |              |

※変更前を比較できるように変更部分を二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。

2 添付書類

- ・事業実施主体からの変更承認申請書（別記 3（4）様式第 4 号）の写し

別記 3（4）様式第 6 号

年 月 日

〇〇市町村長 様

住所  
氏名

令和 年度「地域農業の維持・発展」に向けた担い手の確保・育成支援事業  
実績報告書

（集落営農雇用支援）

このことについて、多様な担い手確保・育成支援事業費補助金交付要綱別記 3  
（4）第 6 の（1）の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

1 集落営農雇用支援実績報告内訳書

| 事業実施対象者名 | 実施期間     | 事業費<br>（円） | うち補助金<br>（円） |
|----------|----------|------------|--------------|
|          | 年 月～ 年 月 |            |              |

2 添付資料

・（別添）作業内容報告書または事業実施対象者で作成した作業日、作業時間、内  
容がわかるもの

## 作業内容報告書

### 1 作業内容※1

| 年 月        | 作業時間 | 内 容 |
|------------|------|-----|
| 年 月 日      |      |     |
| 日          |      |     |
| 日          |      |     |
| 日          |      |     |
| 日          |      |     |
| 日          |      |     |
| 日          |      |     |
| 日          |      |     |
| 日          |      |     |
| 日          |      |     |
| 日          |      |     |
| 日          |      |     |
| 作業日数<br>合計 |      |     |

### 2 研修時間の合計と助成金額※2

| 研修期間 | 研修時間<br>(a) | 研修単価<br>(b) | 合計金額<br>(a) × (b) |
|------|-------------|-------------|-------------------|
| 月 分  | 時間 分        | 円 / 時       | 円                 |

※1 認定された集落営農法人で使用する作業日報等可（作業日、作業時間、作業内容がわかるもの）。

※2 研修時間の合計は30分単位とする。

番 号  
年 月 日

島根県知事 様

市町村長

令和 年度「地域農業の維持・発展」に向けた担い手の確保・育成支援事業  
実績報告書

（集落営農雇用支援）

このことについて、多様な担い手確保・育成支援事業費補助金交付要綱別記 3  
（４）第 6 の（２）の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

1 集落営農雇用支援実践報告内訳書

| 事業実施対象者名 | 実施期間     | 事業費<br>（円） | うち補助金<br>（円） |
|----------|----------|------------|--------------|
|          | 年 月～ 年 月 |            |              |

2 添付資料

- ・事業実施主体からの実績報告書（別記 3（４）様式第 6 号）の写し